

教育改革の25年*1

－ 政策、成果、展望 －

25 years of Educational Reform in Russia

- Policy, Results, Prospects. -

国家研究大学・高等経済大学

セルゲイ G. カサレツキー²

(翻訳: 遠藤 忠)

Higher School of Economics

S.G.Kosaretsky

(translated by T.Endo)

概要³

本論は、新生ロシアの教育改革の姿とそれがもたらした諸問題を総合的に明らかにすることを目的としている。1990年代のソ連崩壊後、個人の選択権を与えたり、地方政府の権限を拡大する教育改革が行われたが、経済の低迷や財政の貧困と相まって、社会格差の拡大と教育と闇経済の結合などの問題を生んだ。2000年以降の経済発展の下で、新公共管理論NPMに基づく改革が教育分野においても導入され、国家統一試験の導入とも相まって、教育格差の一層の拡大が進むとともに、実践と結びついた着実な教育研究の衰退や受験学力の偏重の一方で、政治的思惑を含んだ道徳・訓育問題が浮上り、教育問題の深刻化と混迷が深まっている。

キーワード：ロシア、教育改革、新自由主義、格差。

はじめに

ポストソビエト期の学校教育制度の変容は、世界の多くの国々で研究者やその他の広範な教育関係者の関心を引いている。その主な理由はソビエト的な教育制度がもつ国際的優越性に帰着する。科学や技術などの諸分野の発展におけるソビエト連邦の成功はソビエト学校の教育の質によるものであった。

20世紀末から21世紀初めにかけてグローバルな規模で実施されてきた多くのアプローチが少なからぬ失望を招いてきた。そのことによって効果的な教育モデルに関する議論が一層先鋭に展開されるようになった今日の状況において、多くの人々が検討に値する選択肢としてソビエト的教育モデルに目を向けており、ポストソビエト期におけるその

動向に注目している。

ロシア国内においてもこのような問題に対する少なからぬ関心が生まれてきているといえる。ソビエト学校の中に失われた教育の「黄金時代」のイメージを見ることは、現代ロシア社会の多くの人々や教師たち、さらには教育省の現幹部たちのあいだでも共有されている。

ともあれ、プーチン大統領の命令によれば、ロシアの学校教育の中期的な戦略目標となっているのは、教育の質において世界のトップテンに入ることである。教育省の現大臣オリガ・ヴァシリエヴナは、それはソビエト連邦の学校教育が占めていた地位を回復するという意味だと述べている。

教育省が進めている一連の政策は、そのままの形ではないにせよソビエト的教育システムの諸要素を復活する方向に向けられている。例えば、卒業論文、教科書統一化のための諸政策、教育機関の管轄を地方レベルから連邦に移し、教育課程基準中の地方裁量を連邦で指定するモデルへと変える、すなわち教科内容を細部まで規制する方針の復活である。

世論の雰囲気を示すものとして、近年のマスコミに取り上げられた以下のようなフェイク・ニュースがあげられる。いわく、「フィンランドの教育制度の成功はソビエト学校モデルを取り入れたせいである」、「英国の学校はソビエトの教科書を使い始めている」という具合である。

20世紀末から21世紀初めにおいてロシアの教育の現代化プロセスに対して関心を引き起こしているもう一つの理由は、恐らく、この時期の世界の教育における、グローバル新自由主義的と言われる改革パラダイムが大規模に実施されているからである。ロシアがこの手法を取り入れている構造的根深さの問題が論議の的となっている。

学術的文献においては、ポストソビエト期のロシアにおける普通教育制度の改革は新自由主義的なアプローチの導入に基づいているとの指摘が支配的である（Шилова 2011, Birzea 1994, Bray & Borevskaya 2001, Gounko & Smale 2007, Collier 2011, Минина 2013）。そして、このことから以下のようなことが導き出されている。

すなわち、サービスの質をねらった準市場的メカニズムの利用により、（有償サービスの導入や学校の企業的活動を刺激することによる）直接的あるいは間接的なやり方で教育の市場化を図ることや、頭割り基準財政制度や新賃金制度が導入された。

教育主体（学校、保護者）の能力に対する支援が自立的、合理的、能動的に働くのは、成果の達成のために必要な資源の提供とともに競争的市場という条件によってである。

さまざまな分野の著作の研究論文の中で、ポストソビエト期に行われた諸改革が今や危機的状況にあると指摘されている。基本的にこれらの批判は、グローバルな新自由主義的アプローチである教育の市場化に対する批判として行われている。

それと同時に個々の事業においては、政治的エリート集団により行われた改革という

特殊性や、また、ロシア文化特有の定型性－ロシア社会の価値観や思考法といった特殊性が見られる（Минина, 2016）。改革手法の借用は「純粋な形」では行われず、一面では導入段階における初期「モデル」の選択や歪曲があり、また他面ではポストソビエト期のロシアの社会経済的及び文化的土壌へ輸入されたモデルの適用過程において「突然変異」が発生したのだとの指摘もある（Karpov, Lisovskaya, 2001）。

改革の分析に当たって本論がとる立場は上記のようなものであり、われわれは、その複雑な性格、すなわち新自由主義的パラダイムと政治的かつ文脈的（社会的、地理的、人口的展開）な条件の下にあるわが国の特殊性とが結合した性格を明らかにしようと思う。

基本的改革

我々は、ポストソビエト期における制度発展に、最も大きな影響を与えたと考えられるロシアの学校教育制度の変容方向について、以下のものを取り上げる。

- － 普通教育機関とその教育課程の多様性を確保するために教育制度の統一化を否定したこと。家庭に学校選択の権利を与えたこと。
- － 学校の自律性を拡大し、有償の補充教育サービスを提供することができるようにし、個人及び法人による任意の寄付を受け入れられるようにしたこと。
- － 学校配置のリストラクチャリングを行ったこと。
- － 教育財政モデルを改変したこと。
- － 教員給与の新制度を導入したこと。
- － 学校から独立した統一試験制度を卒業年次に導入したこと。

教育制度の市場化

改革方向のうちの最初の二つは初期に実現した（'90年代はじめ、1992年の「教育法」において法制化された）。一見すると、それらは新自由主義ときわめて強い結びつきをもつように見える。それらとは、住民の教育要求に応えることに対する国家の責任を軽くし、保護者による学校と教育課程の選択を保障することを含め各個人にその責任を委譲したことであり、また、学校の自主性を拡大し、市場の創設によって競争化を進めたことである。しかし、それらについて新自由主義からの直接的な借用関係を認めることは困難である。

選択の自由の導入に関して言えば、この変革の理念は独裁的で、イデオロギー過剰で超中央集権的なソビエト教育制度の破壊をめざすことと強く結びついていた（Holmes и др. 1995, Eclot и др. 2005）。実際、この変革は「ペレストロイカ」全体を特徴づける価値観や目的を教育分野で実現するものであった。

さて次に、有償サービスの提供の導入について言えば、まず、どの経済セクターにとっても計画経済からの離脱はこの時期に特徴的な費用を負担して「自由市場」へと移行す

ることと一体的なものであった。それに加えて、学校の自主性拡大が国家財政の削減を背景に行われたので、学校が内部資源を追求する動きがより刺激されたのであった。

どちらのケースにおいても教育統制における国家の役割を弱めるという結果は、たとえば英国に置いてみられた目的志向的な新自由主義的政策とは異なるものである。市民の教養形成が国家の優先事項ではなくなって、家庭や子ども自身の私事となるという事実[Рыбаков 2011]、または「国家は教育制度が個人に有害な目的で利用されることを防止せしめるような最低限の基準に自らの権能を制限し、その責任を市民に譲り渡し」[Колесникова 2008]、むしろ、ここで扱う時期の行政及び経済分野において国家が一般的に「不在」となっているかのようである。

実施された改革の影響は、一面では新自由主義的アプローチを採用した国々で見られたものと類似していると言える。

どちらのケースにおいても、教育の質と資源の点で学校間の格差が拡大し、よりよい学校へのアクセス能力が家庭の社会経済的資力に依存する状況が形成された。

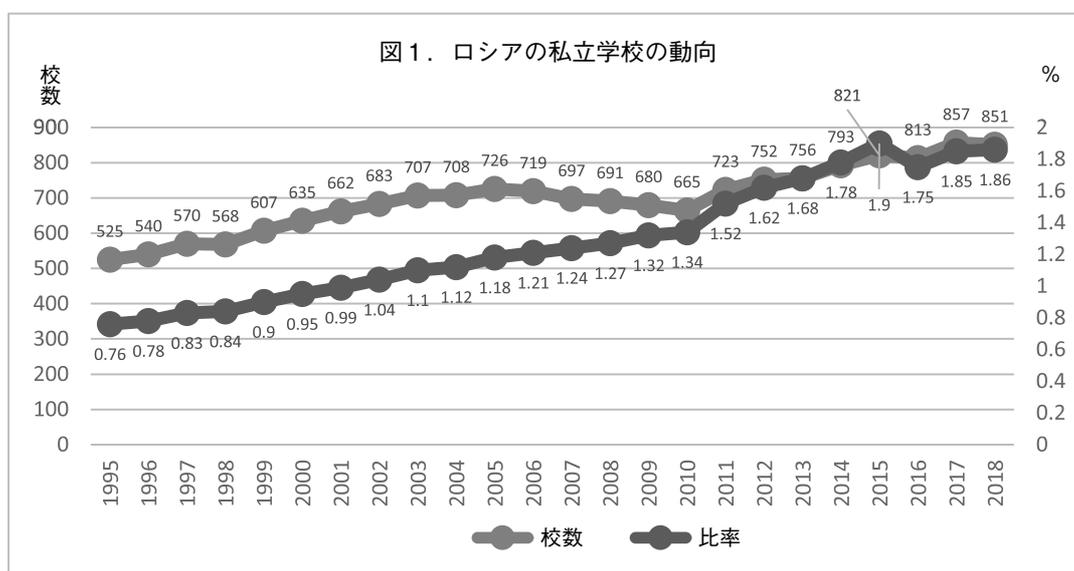
有償サービスの法定化は、高額所得家庭の補充的な教育資源へのアクセス性を高め、選抜と淘汰のメカニズム形成の基礎を作り出した（学校長たちは支払い能力の高い消費者を呼び込むことに関心を強める）。教育の外で生成した階層分化が教育制度の中に持ち込まれるメカニズムと、更に学校を通して階層の再生産が行われることが誰の目にも明らかになったのである（Kosaretsky S., Grunicheva I., Goshin M. (2016)）。教育の多様性の拡張と学校の自由選択制の導入は、高い教育水準と文化的資本をもつ住民グループが優先権を持つような競争的環境を作り出した。その結果、学校はイデオロギー的側面においてのみならず社会的側面においても義務的、共通の、標準的であることをやめ、分離のプロセスが動き始めたのである[Чередниченко 1999; Колесникова 2008]。

競争的市場の要件の一つである選択制は、生成しつつある企業家階級の受け入れ態勢を整え済みである。彼らにとって子どもが格の高い学校で学ぶということは、（高価な車と同様）一面では地位を表す象徴の一つとして、その上で、その地位の正当性と再生産の保証として受けとめられているのである。ブリュデューの著作にあるように、基盤となる文化資本が欠落しているとしても、このグループのリーダーたちは資金力によりその欠落を補っているのである。ポストソビエト期における学校が社会的ヒエラルヒーシステムの変容の重要なメカニズムの一つであるとするのは妥当である。

しかし、現代ロシアの「教育市場」は西側諸国の市場とは顕著な違いをもっている。その本質的部分は「汚らしい分泌物」であり、「闇」である。この市場の元素はすでにソビエトの末期において形作られていたことを認識しておかなければならない。しかも、ポストソビエト期の早い時期において規範の腐食プロセスはその崩壊段階に入っていた。国家はこの闇の市場の存在を無視したのだ。たとえば、（統一国家試験ЕГЭの導入以前）無試験で高等教育機関に入学するという問題解決のために、汚職と（家庭からの「賄賂」の）

闇市場のメカニズムを利用する「実行グループ-エリート家庭グループ-エリート学校-エリート大学」の利益共同体が形成されたのであった。1990年代の国家財政の行き詰まり状況において闇の回路に対する国家の態度は、学校指導部がこのような資金基盤によって支えられることを許容し、彼らの中で有資格人材を確保し、高い教育成果を維持せしめたのである。この他、権力機関のリーダーたちは、しばしば闇と賄賂の回路、または「法律違反に目をつぶり、消費者に人気のある名門学校(『ギムナジウム』、『革新的学校』)の『取引』」に巻き込まれたのである (Kosaretsky S., Grunicheva I., Goshin M. (2016))。

国内にしっかりした私立学校部門がないにしては、ロシアにおける学校教育の「市場化」がこのような活況を呈するのは異質に(あるいは奇妙にさえ)みえる(図1¹⁵)。私立学校部門は取り上げている全期間わたって成長傾向にあるにもかかわらず、その比率はOECD諸国の平均に比べて低いままである(10ポイント以上)。



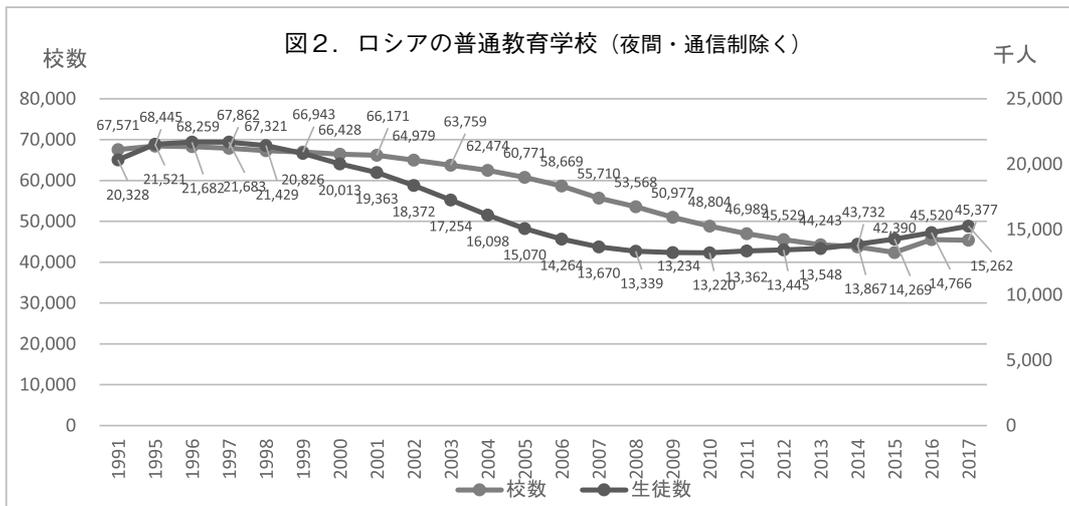
学校の非国家財政収入の公式数値をみても、学校が市場の一人前の主体となっていると考えることはできない。家庭の支出の大半はサービスに対する正規料金の支払いのように行われるのではなく、かつて賄賂と判定された「学校の経費名目」で学校や学級の基金に支払われる慈善募金のように行われている(こういうやり方は闇取引でも行われている)。このとき導入された有償サービスだけではなく、「サービス」という概念そのものが、教育界にとどまらず幅広い人々の意識を、この間ずっと傷つけてきたのである。彼らは、教育全般および理論的基盤の上に行われてきた教育活動が、物質的なものではなく、すぐれて精神的な世界と結びつけられていると考えることに馴染んできたからである (Minina 2018)。

このように、この改革の成果は、ロシアの教育制度の中に開かれた競争力のある市場をつくったのではなく、闇市場そのものをつくりあげたということである。そのような

市場に対して特権的地位を占めているのはノーメンクラトゥーラの他に、この時期に世の中に登場してきた企業家階級の大きな塊を含む（教育機関や家庭の）「有力者」グループである。

学校配置のリストラクチャリング

改革の期間中、ロシアにおいては学校の数が主に農村部において著しく減少した(図2)。小さな学校はより大きな学校へ生徒を輸送する手段を整えて廃止するか、あるいは教育段階を削減して（通常、初等段階だけを残して）、拠点居住区にある学校の分校としての小規模複式学校に編成替えするのである。



人々に約束された目的は教育の量的・質的向上であるが、本当の目的となっていたのは財政支出の削減であった。ここで興味深いことは、基本的な削減は、国家財政が著しく減少した 1990年代ではなく、むしろ、財政の増加が始まったのちの2000年代であるということである。

ある面から見れば、こうした変化の方向に新自由主義的な理論を見いだすことは困難である。同様の事例はアメリカでもそしてフィンランドでも見られる。明らかに学校数の減少は、都市部への人口流出と並行して無人化が進んだ農村部で人口減少が顕著になった時期に起こったのである。

しかし、注意を向けるべきは、多くの点で小規模複式学校への支出負担問題が深刻になるのは、2003年10月6日付連邦法№131-Φ3「ロシア連邦における地方自治機関の一般原則について」（2017年12月5日改正）の採択に関連していると思われる。同法では、基準的普通教育課程を実施する就学前教育および初等普通教育、基礎普通教育、中等普通教育、さらに補充教育に関わる諸機関を地方自治機関に移管することを規定したのであった。この決定の中に国家の責務を軽減する政策を見いだすことができる。財政および行政権の観点から見れば、自治体レベルは多くの場合最も弱い部分である。学校の物質的・

財政的保障の状況は自治体間においてきわめて異なっており、これまでのところそのような状況を平等化するような仕組みを構築できてはいないのである。

基準財政（財政公式）制の導入

2006年からいくつかの地方で始まり、2010年から全国的に実施された基準財政制度の導入は、最も顕著な新自由主義的アプローチの例と考えられている。それは、提供されるサービスの料金に関して、一単位あたりのサービスについての国家基準価格の積算による統一的方式により学校に対する財政投資量を決定することである。基準財政（財政公式）制の導入の主目的は学校財政透明化の保証であり、「生徒のための」競争を刺激することである。

そのために、交付資金額は学校毎に個別に計算される。従来 of 概算財政制は一面では活動成果に対する当該組織の責任を前提にするものであるが、他面では資金の柔軟な処理権限の点で学校の裁量権を制限するものであった。

新しい財政モデルは、校長の自主権をより透明化し、より公平化し、より拡大するものであった。しかし、この新しい財政モデル施行の当初から基準通りに資金を供給できない状況が頻繁に発生した。たとえば、財政が不十分な場合や自治体行政当局（設置者）の決定により（地方財政から入金する）学校資金の分配のやり直しが行われる場合などである。その他に、頭割りによる普通教育基準額の大きな地域間格差が手つかずのままになっている。その中には、連邦国家スタンダードの習得を保証するために支出基準中に入れる項目について多様な方法が混在している問題がある（Абанкина, Алашкевич, Баринов, 2016.）。

基準財政制の導入の過程で明らかになったことは、たくさんの生徒を抱えている教育機関は小規模教育機関に比べて著しく有利であるということであった。農村部の小規模複式学校は「敗者である」ことが明らかであった（実際、頭割り基準財政は全国的に学校配置のリストラを強力に推進したのであった）。そして、1990年代に出現した特定教科を深く学習する学校（リツェイとギムナジウム）については、その基準はもともと高い水準にあったが、基準財政制のおかげで大学卒を含むより高資格の教員を引き寄せ、教育の個別化を行うことができたのであった。このような改革の実施は、学校教育の構造改善に対し否定的な影響を与えたのである。

新賃金システム

新賃金システムの基礎にある考え方は労働の質に対する報償（刺激となる支払い）の導入であった。立案者の意見によれば、その導入によって教育成果の質が高められ、より多くの若者を学校に引き寄せるはずであった。改革前においては賃金水準は教育段階と教員の在職期間によって決定されていた。新賃金システムの下では、教員の仕事の成

果を評価する指標が開発、実施され、多様なデータ（国家統一試験の枠内での生徒の成績やさまざまなコンクールやオリンピアドの成績）が収集され、それらに基づいて教員の仕事の評価が行われ、賃金の追加支給が行われるのであった。教員に対しては生徒の成績に対する全責任が負わされることになった。とはいえ、生徒の成績に対しては教員や学校がコントロールし得ないさまざまな要因が影響を与えているのである[Katz D.S.,2016]。アングロサクソンの教育システムと同様に、ロシアの学校教育においては、「有機的全体的信頼」から「契約的」・「官僚的」関係へと移り、学校状況の否定的変容が発生しているのである [Dworkin A.G., Tobe P., 2014]。テスト文化の蔓延により、すでに多くの国々でみられる教員の中でストレスや燃え尽き症候群の発生が著しくなっている。その他にも、新賃金モデルの本質的特徴である個人別刺激と組織内競争という考え方が、ロシアの教員の大部分における集団主義的志向と一定の矛盾対立状態を来している。このような状況は改革を進める上での障害となり、改革を一層歪めている。

多くの事例の中には肯定的なものもあるが、評価モデルは客観性において優れているわけではないし、成果に対する責任感の強化を図ったり幹部人材の年齢構成の改善を図るといっても、教員の報告（文書）作成負担をきわめて重くしている（一貫して教員たちから主要問題とされている）。

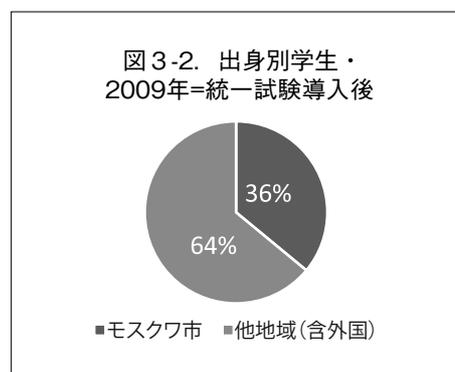
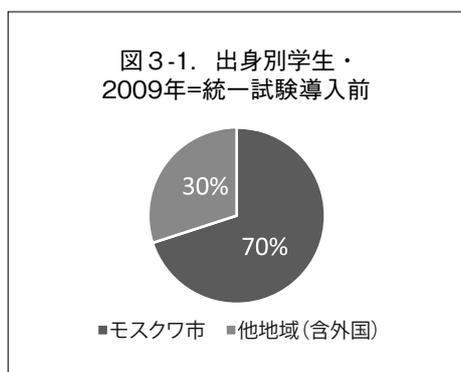
国家統一試験

国家統一試験（ЕГЭ）は、ロシアにおける教育の質評価システムの最も重要な要素である。2009年に正規の体制となって以来、今日では本格的な制度改革の成功例となっている⁶。国家統一試験は中等普通教育課程の国家による修了資格審査の基本形態であり（主に第11学年の卒業年次生のためのものである）、かつロシア連邦の高等教育機関への入学試験形態となっている。国家統一試験が実施される以前においては、卒業試験がそれぞれの学校で自主的に行われており、その終了後、大学志願者は入学試験を受けるのであった。卒業試験と入学試験のどちらにおいても、大半の教科において口頭試問が採用されていた。実際に行われていた試験方法では客観的な評価は保証されず、買収行為を生み出しやすい状況が醸成されていたのである。

標準化された評価・測定手段を基礎にしている国家統一試験の実施は筆記テストである。ロシア全域にわたる試験の実施に当たっては、同一タイプの試験問題と統一的な解答評価方法が採用され、試験の客観性を保証する厳格な措置が実施されている。すなわち特別監視委員会であり、録画等である。

国家統一試験の結果次第で、受験者はわざわざ移動することなく居住地外のロシアのどの高等教育機関にも入学することができる。国家統一試験の結果に基づく高等教育機関への入学メカニズムは学生人口の流動性を著しく高め、かつロシアのへき地に居住する生徒たちにとって高等教育を受ける機会を著しく拡充するものである（図3）。地方都

市から高度な総合大学システムをもつ中央の大都会へ向かう中等学校卒業生たちの流れがますます大きなものとなっている[Козлов, Платонова, Лешуков, 2017]。このような状況は地域間の生活レベルや就職率の格差が急激に拡大しつつあるために、ポストソビエト期のわが国における全国的な人口流動傾向とも符合しており、この流れは巨大なメガポリスすなわちモスクワやサンクトーペルブルクへの集中としてわが国全土で一般的なものとなっている[Мкртчян, 2003]。



入学試験としての国家統一試験を過大評価したり、教育制度や学校、教員の活動の質を評価するために用いたりしてはならないにもかかわらず、それはまさに質を客観的に点検する手段を加えずにあらゆるレベルで統一的な測定手段として利用されるようになってしまった。その結果、イギリスやアメリカの教育制度におけるテストと報告義務の影響に関する研究の中での指摘されているものと同様の否定的な影響が、ロシアの学校教育に現れるようになった[OECD, 2015; Koretz 2017; Nye P., Thomson D. 2018]。すなわち、限られた試験科目の受験に向けて「訓練」したり（こうしたやり方は教育と文化的発達の一般的水準を低下せしめるものだ）、学校の平均点を下げるかもしれない成績の悪い生徒を排除（「追い出し」）したりするような教育実践が生み出された。国家統一試験に向けた準備教育について学校の教育力に対する保護者たちの不信感が強くなっており、彼らはますます家庭教師に頼るようになる。その結果、高等教育機関への入学が一層不平等化する恐れが高まりつつある。国家統一試験に対する準備教育の分野で「闇教育」の大規模な市場が形成された。また、「国家統一試験に落ちる」という恐怖は、生徒たちの進学選択に圧力を加え、第9学年終了後に中等職業教育機関への進学割合を著しく増加させている[Kosyakova Y., Yastrebov G., Yanbarisova D., Kurakin D, 2016]。

人々が気づかずにいること

改革の基本方針や達成された成果を分析していると、政策の焦点ではないいくつかの局面に注意を向けざるを得ない。見方によれば、あることに注意を向けないということ自体が注目に値するものである。つまり、その帰結するところのものはロシアの現在および将来の教育にとってきわめて重要なものである。

まず第一に、これは教育的不平等の問題である。1990年代末から2012年にかけて、多様な社会・経済的属性をもつ生徒集団の間に存在する教育の質的格差の問題、そして多様な地位と活動条件を持つ学校の格差問題は、国家の教育政策課題として取り上げられてこなかった。ロシアの状況の特徴づけるものとなったのは、教育改革の実施に当たって不平等が生ずるリスクについて国家や社会が反省を完全に欠いていたということであり、また、否定的な結果が生ずるかもしれないことに対する批判的水準が低かったということである (Kosaretsky S., Grunicheva I., Goshin M. (2016))。すでに述べたように、学校間の格差拡大と教育の不平等化の推進は、90年代改革の性格とかく結びついており、ポストソビエト期の最も顕著な改革手法の一つであった。ソビエト期の教育における社会的公平性の保障政策が世界的に見て典型的な成功例の一つであったということ的背景にしてみれば、その顕著さは際だったものである[Константиновский 2006; Шкаратан 2004; Колесникова 2008; Чередниченко 1999]。

学校改善事業は恵まれない条件の下でほとんど成果を上げず、普及を見ることはなかった。それとは異なり、2006年に打ち出された国家優先計画「教育」においては、エリート・セクターに含まれる学校が補助金を受け取りそれにより資金面での格差は一層強まった。

新しい基準財政（財政公式）制および教員の賃金制度では、生徒の社会的属性や学校の人的特性（社会的困窮家庭や移民家庭の子弟の割合等）が考慮されていなかった。一方、諸外国ではこれらの配慮が広く行われている⁷。

現代的革新の時期に何らの配慮も働きかけもなしに放置されたもう一つの分野は、学習（《learning》）である。ここにおいて我々もまた一種の矛盾に直面する。すでに指摘されているように、革新的教師たちの運動がロシアの学校の改革の取り組みをさまざまなかたちで始めていたのであった。しかし、すでに1990年代半ばから21世紀に入ってからの今日まで生徒をグループ別にすることを含め、学習の効果的組織化の問題は国家政策のほとんど視野の外に置かれていた。ロシアでは、教育実践の絶えざる改善を図ることができるような、学校と学級レベルでの生徒の成績を点検し分析する効果的なシステムが十分つくられてこなかったのだ。形成的評価⁸の手段の開発もなかった。学校教育の新しい連邦スタンダードの開発は比較的遅く、21世紀の10年代に導入が開始された。その際、まさに学習用に導入された諸手段はあまり高度なものではなかった。その理由の一つはポストソビエト期のロシアの教育科学の危機にあった。経済的原因により、研究者の地位はきわめて低下し、この分野の研究に加わる若い世代が減少したのであった。多くの場所で、「学術官僚」が真の研究者集団に置き換わっていたのである。ロシアの教育科学は実践と連結するメカニズム（学校とともに行う実験研究）としての力強い側面を著しく失ってしまったのである

特にドラマチックだったのはポストソビエト期の学校の訓育活動の運命である。ソビエト教育学の成果とそれに対する多くの諸外国における関心がこのような訓育活動に集

まっている時に、ポストソビエト期のロシアの改革を進める人々の間で、学校教育における訓育活動の役割に対して批判的な見方が形成されていたのである。このことは、マカレンコやスホムリンスキーなどの「実際に生きていた真の」理念が、イデオロギーの定型化によって偽造されたソビエト末期における訓育批判に由来するものといえよう。角度を変えてみれば、訓育問題を末梢的なものとする動きは、はっきり言えば重要業績評価指標KPI⁹で測れないものや表現できないものに対して、新公共管理論NPM¹⁰によるアプローチが支配する状況が作りだしたものである。教員と学校の活動成績を評価するシステムの導入下において、彼らが行っている訓育分野での活動は注目の対象とされないのであった。このような状況とはまったく逆に、ロシア社会と教育学的伝統としての「教育 образование」は、「教授 обучение」にくらべきわめて強く「訓育 воспитание」と結びつけられており、このことが上述の改革と文化的規範との軋轢をより強めたのである。学校に訓育責任があること、そしてその責任がうまく果たされていないこと、現状に不満があることは保護者に対する多くのアンケート調査で指摘されている。

ここ10年間は訓育問題の解決に向けた計画が定期的に採択されてきている。訓育問題に対しては新教育スタンダードにおいても大きな注目が払われ、訓育発展戦略が承認されている。ソ連時代に学校ぐるみで参加していた児童生徒たちのピオネール組織を、脱イデオロギー版で復活しようとする「ロシア児童生徒運動 Российское движение школьников」の取り組みが始まっている。しかし、学校制度全体の規模で訓育をきちんと行えるような有力な仕組みをつくりだすことには、まだ成功していない。この問題を解決するもう一つの「道」は、国家教育行政部門担当者の一部と世論の支持の下でロシア正教会によって進められていた聖教の基礎を教科として導入する構想と関連している。あからさまにこのようなことを進めることなどうまくいくはずがない。学校の教育課程の中に「宗教文化と世俗倫理」という小さな科目を加えたが、その実施の質や効果に対して批判が生みだされている。同時に、多くの学校、特に農村部の学校において非公式ではあるが、児童生徒の訓育に地元の司祭たちが参加するという実践（講話その他）が見られるようになった。

改革の特質

諸文献でも示され、本論によって明らかにされた、ポストソビエト期におけるロシアの改革実施上の特質を総括すると、新自由主義的パラダイムに見られる少なからぬ特徴がある一方で、その学校の現代化は、改革の成り立ちやその具体化における特殊性に関わるとともに外在的要因（社会的、人口的、領域的発展の流れ）とも関わる顕著な特質をもっていた。

本質的な役割を演じたのは改革実施のアプローチであった。最初の段階を除いてその

後に行われた全ての改革は、主に「上から」行われてきた。それも、改革の基本的主体や利害関係者（教員、保護者）の意見に注意を払うこともなく、（ロシアが社会文化的にも、経済的にも、民族的にも高度な多様性を持っている状況において）必要な柔軟性や国内の各地方・地域の特殊性に配慮することもなく、そして危機を明らかにし予測するデータや分析に依拠することもなしにである。実際、創出されるべき社会制度や提供されるべき技術革新に対する需要形成のために講ずべき手立てが欠如していたのである。

現代化の過程で生じた多くの問題とその実施によって生じた否定的影響は、方法（用具）に固執する一方で、開発成果に対する公益的観点からの注意が十分払われなかったことと関係している。改革初期の志向性は多くの点で教育界の最も積極的な部分に立脚しており（Kerr 1997, Minina 2016）、（教師・生徒関係を含む教育プロセスの組織モデルの変革に結びついており）教育を構成する諸要素を反映するものであった。しかし、教育的論理は瞬時にその実質を骨抜きにされ、行財政的論理に置き換えられてしまったのである（Asmolov A., 2008）。

教育改革は「覆い隠され」、行政改革（2006-2010）と財政改革（2005-2014）に置き換えられ、行政担当者と学校指導部の資金が引き剥がされ、改革の焦点（と責任）は教育から行政と財政に置き換えられたのであった。

普通教育に対する国家のアプローチは改革に対して一定の制限を加えるものであった。国家はインフラを整え、リーダー養成を行い、教員の給与の引き上げを行う事業を行ったが、改革のほぼ全期間にわたって教育に対する「国家資金の緊縮」政策を堅持していたのである。普通教育に対する支出はこれまでOECD平均以下に停滞しているし、これからもそうであろう。国家規模の野心的な計画がその企図にふさわしい連邦規模の投資なしで行われており、その結果、地方財政への圧迫が強まっている。このような状況の下で、改革のための資金は多くの場合制度内での資金の再分配に帰着し、制度を構成する諸要素のバランスは破綻してしまうのである。

新自由主義の初期「モデル」の探索とともに、ロシアの特殊性への適応過程でポストソビエト期に導入されたモデルの「改変」が行われた。ソビエト期末に特有の教育行政の重要原則の多くの「改変」と国家貴族主義的モデル¹¹の継承が行われたのである（Шкратан, 2004）。

以上の点に関しては、第一に人口の減少傾向、国土の多くの地域、特に農村部の無人化のことを指摘しておこう。このことを無視しては学校配置のリストラ政策も、大都市圏の高等教育機関に学生の流入が増加していることも客観的に評価することはできない。

巨大な変化がロシア社会の構造を揺さぶっているのである。本質的な問題は、社会的多様性が拡大し、このことが上述のような学校間の格差拡大と教育的不平等化の激化において決定的役割を果たしたことである。

つまるところ、普通教育の状況に対して本質的な影響を与えているのは、基本的な経

済的および社会的指標における多くの地方や自治体における格差である（『市場経済化の下で改めてソビエト式「パズル」を解く』2018. 世銀グループ）。そのような状況は地域における諸条件や普通教育の質の不平等性において必然的に現れるものである（上記で示したことは基準財政制下における重要事例の一つであり、地域によっては教員賃金が何倍も異なるのである）。連邦の教育政策はこれらの要素を管理する手段を見いだしていない（Заир-Бек, Зинюхина, Косарецкий, Мерцалова, 2018）。

参考文献（訳注：ロシア語文献については原文通りローマ字表記にしている。）

Asmolov A. (2008) Strategiya sotsiokul'turnoy modernizatsii obrazovaniya: na puti k preodoleniyu krizisa identichnosti [A Strategy for the Sociocultural Modernization of Education: On the Way to Overcoming the Identity Crisis and Building a Civil Society]. Voprosy obrazovaniya / Educational Studies. Moscow, no1, pp. 65-86.

Ben, Holmes, Larry, and Kaplan, Vera (Eds.) Educational Reform in Post-Soviet Russia: Cherednichenko G.V. (1999) Shkol' naya reforma 90-kh godov: novovvedeniya i sotsial' naya selektsiya [School Reform of the 1990s: Innovation and Social Selection]. Sotsiologicheskii zhurnal, no 1-2, pp. 18-19

Bourdieu, Pierre. La Reproduction, éléments pour une théorie du système d'enseignement. - P.: Minuit, 1970. - 283 p.

Eklof, Ben, Holmes, Larry. and Kaplan, Vera (Eds.) Educational Reform in Post-Soviet Russia: Legacies and Prospects. London: Frank Class, 23-56

Eklof, Ben. 2005. "Introduction. Russian education: The past and the present." in Eklof, Karpov, Vyacheslav, and Lisovskaya, Elena. 2005. "Educational Change in Time of Social Revolution: The Case of Post-Communist Russia in Comparative Perspective." In Kerr, Stephen. 1997. Why Vygotsky? The Role of Theoretical Psychology in Russian Education Reform. Electronic. Available from <<http://webpages.charter.net/schmolzel/vygotsky/kerr.htm>>

Kolesnikova E.M. (2008) Demonopolizatsiya rynka obrazovatel' nykh uslug v postsovetskoi Rossii [Demonopolization of the Educational Market in Post-Soviet Russia], Moscow: HSE, pp. 207-217

Konstantinovskiy D.L. (2010) Neravenstvo v sfere obrazovaniya: rossiiskaya situatsiya [Inequality in Education: Situation in Russia]. Gosudarstvo i obshchestvo , no 5, pp. 40-65.

Kosaretsky S., Grunicheva I., Goshin M. (2016) Russian Educational Policy of the Late 1980s-Early 2000s: Declarations and the Actual Impact on Inequality in General Education. Mir Rossii, vol. 25, no 4, pp. 115-135

Kosyakova Y., Yastrebov G., Yanbarisova D., Kurakin D. The Reproduction of Social Inequality within the Russian Educational System, in: Models of Secondary Education and Social Inequality: An International Comparison. Edward Elgar, 2016. Ch. 19. P. 323-342

Legacies and Prospects. London: Frank Cass, 1-21

Minina E. (2018) Money versus the soul: neoliberal economics in the education modernisation reform in post-soviet Russia, Globalisation, Societies and Education, DOI: 10.1080/14767724.2018.1456322

Minina, E. (2016) . 'Post-socialist neoliberal? Education reform in Russia as a socially interpreted process.' In Mustajoki, A., & Lehtinsaari, K. (Eds.) Russian Modernisation: Philosophical and Cultural Interpretations. Abingdon, UK: Routledge, 102-117

OECD (2011) Student standardized testing: current practices in OECD countries and a literature review. Paris, 2011

Где учиться и где работать: межрегиональная мобильность студентов и выпускников университетов / Д. В. Козлов, Д. П. Платонова, О. В. Лешуков; Национальный исследовательский университет «Высшая школа экономики», Институт образования. - М.: НИУ ВШЭ, 2017. - 32 с.

Как снова собрать советский «пазл» в условиях рыночной экономики. Группа Всемирного Банка. 2018: <https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29866/126805-WP-WBrollingback-PUBLICRUSSIAN.pdf?sequence=5&isAllowed=y>

Межрегиональная дифференциация развития школьного образования / С. И. Заир-Бек, Е. В. Зинюхина, С. Г. Косарецкий, Т. А. Мерцалова; Национальный исследовательский университет «Высшая школа экономики», Институт образования. - М.: НИУ ВШЭ, 2018. - 28 с.

Мкртчян Н.В. Из России в Россию: откуда и куда едут внутренние мигранты // Мир России: Социология, этнология. 2003. Т. 12. № 2. С. 151-164

Мониторинг нормативного подушевого финансирования образования в регионах России / И.В. Абанкина, М.Ю. Алашкевич, С.Л. Баринов, П.В. Деркачев, И.А. Кравченко, М.В. Меркулов, Н.В. Родина, С.С. Славин; Национальный исследовательский университет «Высшая школа экономики», Институт образования. - М.: НИУ ВШЭ, 2016. - 91 с.

Шкаратан О.И. (2004) Этакратизм и российская социетальная система // Общественные науки и современность. No 4. С. 49-62.

注

- *1 本論文は、科学研究費補助金（研究代表:嶺井明子、課題番号15H05198）により行われた国際シンポジウムに寄せられたものをもとに著者による増補改訂を経たものを翻訳したものである。
- *2 高等経済大学教育学部付属社会経済開発センター所長。
高等経済大学 *вышая школа Экономики* はソ連邦崩壊後の1992年11月に市場経済化に対応する人材養成や研究開発のために新設されたロシアの高等教育機関。2020年現在、モスクワ市、サンクトペテルブルク市など国内4都市にキャンパスを展開し、教育研究職員約7千人、学生4万4千人あまりの規模を有するロシアの拠点的高等教育機関の一つである。
- *3 「概要」は訳者によるものである。
- *4 原語は *торгуя*. 株の取引などで証券市場で使われる用語である。
- *5 原注: *Данные до 1995 году отсутствуют.*
- *6 原注: *Schleicher A. World Class. OECD Publishing. Paris, 2018.P.72*
- *7 原注: *Equity and Quality in Education. Supporting disadvantaged students and schools. OECD.2012*
- *8 原語は *формирующее оценивание*. 形成的評価 *formative evaluation* とは、入学や卒業あるいは進級時に用いられる生徒を成績別に配置したり可否を判定するための評価ではなく、教授－学習の過程において生徒の習得状況を診断し、学習支援のための手段を検討するための基礎データを与えることを目的とする評価方法である。
- *9 *Key Performance Indicator* のこと。KPIとは、目標の達成度合いを測るために継続的に点検・計測される定量的な指標のことである。
- *10 *New Public Management* のこと。
- *11 原語は *этакратическая модель отношений* である。ここに用いられている *этакратический* という単語は辞書等に見られないが、*этатизм*（国家主義）と *аристократический*（貴族の）をもとにした造語であると考えられる。「教育制度の市場化」について論述する箇所にもブリュデューへの言及があるが、ここでもブリュデューに言及しつつ、「社会主義的民主主義」のスローガンのもとで実際にはノーメンクラトゥーラと呼ばれた一部の特権階級によって統治されていたようなソビエト的政治体制が、イデオロギーや意匠、言葉を変えて継承されているという意味であろう。